

ショートコメント vol.259 (2022年10月13日)

テーマ：全国旅行支援の景気浮揚効果は限定的

～恩恵は特定業種に集中、モノの購入はインバウンドの回復待ち～

●全国旅行支援のスタート

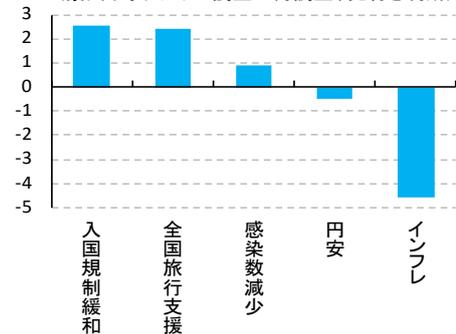
10月11日から全国旅行支援がスタートした。

旅行代金の割引が受けられるほか、買物に利用できるクーポンが付与される。制度の導入が決まると同時に、旅行代理店やホテルへの問い合わせが増えるなど、消費者による関心の高さが知られる。実際にホテルの予約状況も改善が進んでおり、コロナ前への回復に向け大きな追い風が吹く形となった。

街角景気で知られる、内閣府「景気ウォッチャー調査」の9月調査でも、全国旅行支援の影響が確認できる。たとえば景気の先行き判断に付随するコメントでは、「全国旅行支援」や「入国規制の緩和」に対する言及が多く、DIの押し上げにつながっている。

図表1は、9月調査の先行き判断における、キーワードとDIの関係であるが、全国旅行支援と入国規制の緩和が大きなプラスにはたらいっている様子が分かる。

【図表1】(DIの(関西)街角景気のキーワードとDIの関係変化)(景気ウォッチャー調査・9月調査、先行き判断)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」、以下同じ
※キーワードを含むコメントに付随する景気判断が、DI全体に及ぼす影響を試算

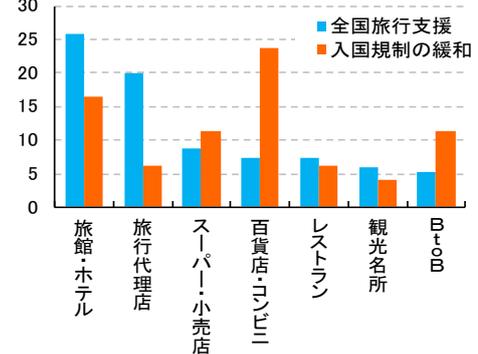
●景気のカギを握るインバウンドの回復

ただし、全国旅行支援による景気浮揚効果については楽観できない。あくまでも旅行の支援であるため、当然ながら、その恩恵は特定の業種に集中する。

ホテルや旅館、旅行代理店のほか、レジャー施設等に追い風が吹き、外食にも一定のプラスとなる一方、それ以外の業種、たとえば小売関連等への恩恵は限定的とならざるを得ない。結果として、特定業種の盛り上がりとは裏腹に、景気全体の浮揚効果は期待しにくいといえよう。

その一方、街角景気において小売関連から期待を集めているのが、入国規制の緩和によるインバウンドの回復である。図表2は、景気ウォッチャー調査の9月調査(先行き判断)において、「全国旅行支援」、「入国規制の緩和」に言及のあった業種をみたものである。

【図表2】(全国)キーワードを含むコメントの業種分布(景気ウォッチャー調査・9月調査、先行き判断)



※観光名所にレジャー施設含む。BtoBは企業取引関連

入国規制の緩和によるインバウンドの増加への期待は、特に百貨店・コンビニで高い。それだけでなく、非常に業種のバランスのよいことが分かる。ホテル・旅館はもちろん、BtoBの分野にまで期待感が広がるなど、やはりインバウンドの増加による影響は裾野が広い。

つまり、足元は全国旅行支援の反響に注目が集まるとみられるが、それをもって消費全体の回復、あるいは景気の回復は期待しにくい。カギを握るのは個人旅行の解禁によるインバウンドの増加であり、まずは10月の動きが注目されよう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。